

平成21年度事務事業評価一覧表（20年度実施事業分）

部局名：建設部

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
担当課（室）	実施根拠								
監理諸費(電子入札システム運用支援業務)	51,219	50,432	長野県が取り組む入札制度改革の柱の1つである「競争性の確保と行政効率の向上との両立」を目的として、インターネットにより公共工事の入札を行うことができる電子入札を推進する。	障害の発生及び入札制度改革に伴うシステム改修等に速やかに対応し、入札事務に支障をきたさないようにするためS Eを常駐させて円滑なシステムの運営を図る。	電子入札により、入札事務の効率化・競争性の向上・透明性の確保が図られてきている。利用が増加し、システムダウンが多発してきており、システムの増強とOS改版への対応が必要である。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
建設政策課 （技術管理室）						減少	余地あり	余地あり	余地あり
監理諸費(工事事務管理システム維持管理業務)	23,279	22,575	公共、県単、災害復旧事業の施工箇所決定から実績報告までの一元管理を行うシステムの維持管理業務を行い、事務の効率化、合理化を図る。	事務処理規則等の改正及び障害の発生等に速やかに対応し、事務処理に支障をきたさないようにするためS Eを常駐させて円滑なシステムの運営を図る。	システムにより一定の効率化、合理化が図られている。さらに運用効率を上げるため、事務処理の見直し、必要な機能の追加修正を引き続き検討していく必要がある。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
建設政策課 （技術管理室）						減少	余地あり	余地あり	余地あり
監理諸費（設計積算システム維持管理業務）	31,689	31,689	設計積算システムの維持管理を委託することで、システムのデータ管理や障害発生時の早期対応、復旧を図る。	積算システム維持管理	現在、一定の効果と効率的運用は図られているが、稼働管理、品質管理を徹底していく必要がある。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
建設政策課 （技術管理室）						減少	余地あり	余地あり	余地あり
河川一般管理費	27,304	25,472	・河川管理が的確、効率的に行えるようにする。  ・砂利採取業、採石業における災害防止を図るため、関係者の資質向上や指導啓発を行う。	・河川管理施設の損傷等や違法行為の早期発見及び抑止を目的として河川巡視を行う。 ・河川の適正な管理を行うため河川区域界杭等を設置する。 ・廃川敷地の適切な管理及び処分のための測量等を行う。 ・河川法に基づく許可物件に関する情報管理のため電算処理を行う。 ・砂利採取業務主任者試験及び採石業務管理者試験を実施する。 ・採石業に係る指導の運営を行う。	・8建設事務所に河川巡視員を配置し、違法行為の早期発見及び抑止を図った。  ・砂利採取業務主任者試験及び採石業務管理者試験を実施し、延べ103人が受験し36人が合格した。  ・無認可採石の防止のため、全県的にパトロールを実施した結果、無認可採石の実態は確認されなかった。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
河川課						減少	余地あり	余地あり	余地あり
堰堤改良費	13,800	13,800	ダムの機能（治水・利水）を適正に運用するため、ダムの管理設備等の改良・更新を行う。	ダムの本体、放流設備、附属施設等の改良・更新	老朽化が著しい機器等の改良・更新を行うことにより、ダムの機能を維持することができ、洪水調節や水道などの利水供給に寄与している。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
河川課						減少	余地あり	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
担当課（室）	実施根拠								
県単砂防維持修繕事業	64,393	64,393	保全地域の住民に対し、施設を適正に管理し施設の寿命を延ばすとともに、その機能を十分に発揮するようにする。	砂防施設の管理、維持修繕を行う。	・施設の寿命を延ばすとともに、機能を十分にさせている。 ・経年により昭和初期に建設した施設の破損が増えてきており、減災のための維持修繕が強く求められている。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
	砂防課	砂防法 第5条				減少	余地あり	余地あり	余地あり
県単地すべり維持修繕事業	36,895	36,895	保全地域の住民に対し、施設を適正に管理し施設の寿命を延ばすとともに、その機能を十分に発揮するようにする。	地すべり防止施設の管理、維持修繕を行う。	・施設の寿命を延ばすとともに、機能を十分にさせている。 ・経年により昭和初期に建設した施設の破損が増えてきており、減災のための維持修繕が強く求められている。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
	砂防課	地すべり防止法 第7条				減少	余地あり	余地あり	余地あり
県単急傾斜地維持修繕事業	44,997	44,997	保全地域の住民に対し、施設を適正に管理し施設の寿命を延ばすとともに、その機能を十分に発揮するようにする。	急傾斜施設の管理、維持修繕を行う。	・施設の寿命を延ばすとともに、機能を十分にさせている。 ・経年により昭和初期に建設した施設の破損が増えてきており、減災のための維持修繕が強く求められている。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
	砂防課	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律 第12条				減少	余地あり	余地あり	余地あり
土砂監視施設等維持管理事業	73,969	73,969	土砂災害監視装置等により土砂災害から人命、財産を守り、安全な暮らしの確保を図る。	土砂災害監視装置（雨量計、砂防情報ステーション、火山監視施設）の維持、保守点検等を行う。また、土砂災害警戒情報等をFAXおよびメールにより自動配信を行う。	砂防情報ステーションでは、アクセス件数が増加するなど、県民に広く利用され、安全な暮らしの確保のために役立てられているが、さらに多くの県民に利用されるよう周知を図っていく。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接、委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
	砂防課	砂防法第5条、地すべり等防止法第7条、急傾斜地法第9条				減少	余地あり	余地あり	余地あり
(都市計画諸費)都市計画審議会	823	637	健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動を確保し、適正な制限のもとに土地の合理的な利用が図られることを目指す。 都市計画法により、都市計画に関する事項について調査審議することが定められている。	都市計画を定めるにあたって、学識経験者、市町村の長を代表とする者、県議会議員等で構成される審議会の調査審議を経て決定を行う。	3回の審議会を開催し、16件の議決を行った。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
	都市計画課	都市計画法第77条				減少	余地あり	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
担当課（室）	実施根拠								
（都市計画推進費） 都市計画基礎調査	17,744	17,744	都市の現状と動向等に関する資料を正確に収集把握することにより、現状分析、課題の把握、将来予測、計画立案することを目指す。都市計画は、基礎調査の結果に基づいて策定される。	都市計画の決定・変更等の基礎資料となる都市計画区域内の人口、面積、土地利用、交通量等の調査	6市町で調査が実施され、広範なデータを把握することで、マスタープラン作成等に有効活用された。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
都市計画課	都市計画法第6条					減少	余地あり	余地あり	余地あり
（都市計画推進費） 新たな都市計画推進事業	373	312	人口減少へと向かう社会情勢のもと、区域区分を見直す上で、県の基本的な方針を策定するにあたり学識経験者の意見を聞き見直し方針を策定する。 また都市計画の基本的な方向性を示す都市計画区域マスタープランの見直し方針についても同委員会の意見を聞き策定する。	区域区分等見直し方針検討委員会の開催 ・区域区分見直し方針の検討 ・都市計画区域マスタープラン見直し方針の検討	委員会意見を参考に、県で「区域区分見直し方針」「都市計画区域マスタープラン見直し方針」を策定した。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
都市計画課	都市計画法第6条の2、第7条及び第13条					H20完了	減少	余地あり	余地あり
建築動態統計調査 関係事業	1,158	1,045	建築物の建設の着工動態等を明らかにすることにより、建築及び住宅等に関する基礎資料を得る。	・建築物の工事届出の統計及び集計 ・統計結果の把握と公表	・長期にわたり全国的に集計されていることから重要な統計集計事業となっている。 ・国からの法定受託事業であり、国に対し委託費の引上げを要望していく必要がある。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	委託ほか					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
住宅課	建築基準法15条4項					減少	余地あり	余地あり	余地あり
住宅金融支援機構 業務受託事業費	14	11	住宅金融支援機構との委託契約に基づき、機構融資住宅の工事審査を行い、全県下で機構融資を提供できるようにする。	・機構法第16条の規定により、住宅金融支援機構から委託を受け、融資住宅に係る工事審査を行う。 ・建築確認申請との整合を図るため、審査の一部を4市に再委託している。	・H20審査件数1件（H19:32件） ・平成19年度から住宅金融公庫が独立行政法人化したのに伴い、災害融資以外の個人向け直接融資が終了したため、取扱件数は縮小。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	委託ほか					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
住宅課	独立行政法人住宅金融支援機構法第16条					減少	余地あり	余地あり	余地あり
住宅対策諸費	108	103	住宅施策に係る全国協議会への加入により、他の都道府県との情報交換や国への要望を行い、本県の住宅行政の推進を図る。	日本住宅協会への加入	都道府県間の情報交換、事業の調査研究、国への要望事項の取りまとめ等、各都道府県が個々に行う場合と比べ効率的である。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
住宅課						減少	余地あり	余地あり	余地あり



事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を 見直す余地	有効性を 高める余地	効率性を 高める余地
担当課（室）	実施根拠								
住宅新築資金等貸付助成事業費	27,951	27,317	同和地区の住環境の改善を推進するため、住宅新築資金等の貸付事業を実施した市町村に対し、償還業務等に係る経費を助成し、市町村の財政負担の軽減を図る。	特定助成事業 昭和58～61年度までに貸付けられた住宅新築及び宅地取得資金に伴い生じる借受人からの毎年の償還額と、貸付の財源である起債の毎年の償還額との差額の一部を補助（貸付金×0.013（乗数）、国1/2、県1/2） 償還推進助成事業 平成8年度までに貸付けられた住宅新築資金等の償還の推進に要する市町村への経費補助（国1/2、県1/4、市町村1/4）	県が補助した場合、国から県へ補助が受けられるようになっているが、国から市町村へ直接補助できる制度に改正するよう、国に引き続き要望していく。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
住宅課	住宅新築資金等貸付助成事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
公営住宅建設等指導監督費	2,800	2,800	補助事務の効率化を図るため、市町村が行う公営住宅等事業について、補助金等の交付に関する事務を国に代わって実施する。	公営住宅法等に基づき事業を実施する市町村に対して、助言・監督を行い、事業の適正な運営を図る。	補助金事務の効率化を図るとともに、技術的指導等を行い市町村支援を推進する。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
住宅課	公営住宅法第49条 地域住宅交付金交付要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
住宅総務費	2,037	903	審査会の審査、審議会の審議により公益を増進する。	建築審査会、建築士審査会、開発審査会および景観審議会の開催	法律、条例の目的を具現化するための有意義な審査が行われている。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
建築指導課	建築基準法 第78条 建築士法 第28条 都市計画法 第78条 長野県景観条例					減少	余地あり	余地あり	余地あり
宅地住宅相談所運営事業	1,569	1,189	宅地建物の売買、賃貸借等の取引、住宅建設に関する技術及び関係法令等、住宅に関する広範な相談について、適切なアドバイスを迅速かつ公平に行い、相談者の解決につなげるとともに、住宅行政を円滑に推進する。	宅地住宅相談所を運営し、宅地・建物の取引、住宅建設等の宅地住宅に関する相談に応じる。担当職員の資質向上のため、各種研修会に参加する。	相談内容が複雑多岐にわたる中、県行政が対応できる相談について重点的に対応し、その他は内容に応じて適切な各種機関の相談窓口を紹介した。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
建築指導課	宅地住宅相談所設置要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
開発対策事業費	4,393	2,168	都市周辺の無秩序な市街化の防止及び開発区域の災害防止を図る。	市街化区域における1,000㎡以上の開発行為、市街化調整区域における開発行為、その他都市計画区域における3,000㎡以上の開発行為等の審査を行う。	立地基準及び技術基準に基づいて審査を行い、無秩序な市街化の防止や、公共施設等が整備された良質な宅地水準を確保することができた。市町村への権限委譲は可能であり、希望する市町村が円滑に権限委譲を受けられるよう、支援していく必要がある。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
建築指導課	都市計画法 第29条、第34条の2、第43条					減少	余地あり	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
担当課（室）	実施根拠								
景観シミュレーション事業費	1,105	827	景観条例に基づく届出に対する指導及び建築物や道路、橋等の設計にあたり、コンピューターグラフィックを利用したシミュレーションシステムの運用により、視覚的な資料を提供し景観育成に資する。	コンピューターグラフィックを活用したフォトモンタージュなどのシミュレーションを作成する。	景観条例に基づく届出に対し、視覚的な資料の提供などにより、的確な指導につなげることができた。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
建築指導課						減少	余地あり	余地あり	余地あり
屋外広告物対策推進事業費	106	74	良好な景観の育成、風致の維持等の目的のため、屋外広告物の適正な管理等を行う。	屋外広告業者等を対象に条例の周知、意識の啓発及び技術の向上を図るため法定講習会を開催する。	平成１８年４月から屋外広告業の登録制度が創設されたことから、法定講習会等を通じて業者に指導・助言を行い、屋外広告業の適正な運営を確保していく。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
建築指導課	屋外広告物法 第9条 屋外広告物条例 第23条					減少	余地あり	余地あり	余地あり
建築技術職員研修事業費	113	30	建築技術職員の能力の向上により建築・住宅行政の効率化・円滑化を図る。	新しい技術や精度に関する研修会の実施	職員の技術力や行政能力の向上が図られている。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
建築指導課						減少	余地あり	余地あり	余地あり
営繕管理事業	4,901	4,079	県有施設の維持保全を図るため、建物の保全管理を適正に行う。	・営繕積算システムを利用し、県有施設の設計業務を円滑かつ合理的に行う。 ・県有施設の情報を集約化し、活用する。	・県有施設の維持保全につながった。 ・県有施設の計画的な営繕により、維持保全コストの縮減を図る必要がある。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接・委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
施設課						減少	余地あり	余地あり	余地あり